

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 浩
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田辺 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 田辺 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,152	4,827	9,980
経常損失(百万円)	860	340	2,715
四半期(当期)純損失(百万円)	1,022	369	2,959
純資産額(百万円)	38,494	35,745	36,480
総資産額(百万円)	39,709	38,735	38,643
1株当たり純資産額(円)	2,117.03	1,965.79	2,006.19
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	56.21	20.28	162.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.9	92.2	94.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	404	2,012	439
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	617	175	230
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	76	79	95
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	13,977	11,237	13,554
従業員数(人)	650	665	643

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、Shinkawa Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shinkawa Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン	200 千米ドル	半導体製造装置用 ソフトウェアの設 計・開発	100	当社製品に組み込 むソフトウェアを 開発している。 役員の兼任1名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	665
---------	-----

（注）従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	462
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、当社から連結子会社への出向者（11人）を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ワイヤボンダ	3,265	886.1
ダイボンダ	1,355	330.7
テープボンダ、フリップチップボンダ、その他装置	37	35.3
補修部品	291	86.5
合計	4,948	406.0

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ワイヤボンダ	7,060	1,215.1	6,161	2,461.6
ダイボンダ	1,946	459.7	2,350	2,641.2
テープボンダ、フリップチップボンダ、その他装置	21	30.4	13	5.6
補修部品	245	52.4	131	55.7
合計	9,272	601.4	8,655	1,079.0

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ワイヤボンダ	3,133	880.2
ダイボンダ	1,318	367.8
テープボンダ、フリップチップボンダ、その他装置	30	28.8
補修部品	346	103.8
合計	4,827	418.9

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Powertech Technology Inc.	180	15.6	-	-
Amkor Technology Korea, Inc.	148	12.8	-	-

2. Powertech Technology Inc.への当第1四半期連結会計期間の販売実績は188百万円で、総販売実績に対する割合は3.9%です。
3. Amkor Technology Korea, Inc.への当第1四半期連結会計期間の販売実績は80百万円で、総販売実績に対する割合は1.7%です。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復の動きが見られましたが、先進国における雇用情勢の厳しさ、欧州市場における景気の減速懸念の高まりなどもあり、先行きの不透明感が一層深まることとなりました。

その一方で、半導体業界においては、新興国市場を中心に、低価格小型パソコンやスマートフォンをはじめとする幅広い電子機器向けに半導体の需要が急速に回復していることを背景に、半導体メーカー各社による大型の増産投資が相次ぐなど、好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、生産能力の拡大に努めるとともに、新興国需要が牽引する現在の市場環境に対応すべく、グローバル調達推進、コストダウン設計による生産性の向上と原価低減など、グローバル競争力を有するコスト構造の改革に取り組みました。受注は、半導体市場の回復に合わせて急速に回復しましたが、円高の進行の影響もあり、当第1四半期連結会計期間においては、収益性改善の効果が十分に現れるには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,827百万円（前年同四半期比318.9%増）、営業損失216百万円（前年同四半期は859百万円の営業損失）、経常損失340百万円（前年同四半期は860百万円の経常損失）、四半期純損失369百万円（前年同四半期は1,022百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの製品は、ワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等のボンディング装置であり、いずれも、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。当社グループは、これらの製品の開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスについて、本社において、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものはないことから、セグメント情報ごとの記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より93百万円増加し、38,735百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加2,102百万円、現金及び預金の減少2,243百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より827百万円増加し、2,990百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加614百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より735百万円減少し、35,745百万円となりました。主な増減は、四半期純損失の計上および配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少460百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の94.4%から92.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,326百万円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9百万円と合わせて、11,237百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,012百万円の支出（前年同四半期は404百万円の支出）となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額678百万円の資金の増加に対し、税金等調整前四半期純損失340百万円の計上、売上債権の増加額2,160百万円およびたな卸資産の増加額385百万円の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出（前年同四半期は617百万円の収入）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出164百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の支出（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額79百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、351百万円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源

当第1四半期連結会計期間の所要資金は、すべて自己資金により充当し、外部からの調達は行っていません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	20,047,500	-	8,360	-	8,907

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,871,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,148,700	181,487	同上
単元未満株式	普通株式 27,800	-	-
発行済株式総数	20,047,500	-	-
総株主の議決権	-	181,487	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれています。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1	1,871,000	-	1,871,000	9.33
計	-	1,871,000	-	1,871,000	9.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,590	1,556	1,408
最低(円)	1,359	1,274	1,215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,660	16,903
受取手形及び売掛金	6,202	4,101
商品及び製品	2,358	2,083
仕掛品	1,165	1,123
原材料及び貯蔵品	555	446
その他	447	305
貸倒引当金	25	18
流動資産合計	25,364	24,943
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,929	4,929
その他(純額)	1, 2 2,315	1, 2 2,454
有形固定資産合計	7,244	7,382
無形固定資産		
その他	361	380
無形固定資産合計	361	380
投資その他の資産		
投資有価証券	3,996	4,232
その他	1,773	1,709
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,766	5,937
固定資産合計	13,372	13,700
資産合計	38,735	38,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,940	1,326
未払法人税等	47	37
引当金	148	116
その他	410	268
流動負債合計	2,545	1,748
固定負債		
引当金	315	285
その他	130	130
固定負債合計	445	415
負債合計	2,990	2,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	21,570	22,030
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	35,689	36,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	630
為替換算調整勘定	442	313
評価・換算差額等合計	42	317
少数株主持分	14	14
純資産合計	35,745	36,480
負債純資産合計	38,735	38,643

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	1,152	4,827
売上原価	878	3,705
売上総利益	274	1,123
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	97	156
従業員給料及び賞与	208	237
退職給付費用	14	18
試験研究費	383	351
貸倒引当金繰入額	-	6
製品保証引当金繰入額	37	56
その他	394	514
販売費及び一般管理費合計	1,133	1,339
営業損失 ()	859	216
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	26	24
その他	13	23
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
為替差損	50	170
その他	1	6
営業外費用合計	50	175
経常損失 ()	860	340
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
操業度低下損	143	-
特別損失合計	143	-
税金等調整前四半期純損失 ()	1,000	340
法人税、住民税及び事業税	4	38
法人税等調整額	17	11
法人税等合計	21	28
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	368
少数株主利益	1	1
四半期純損失 ()	1,022	369

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,000	340
減価償却費	166	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	33
その他の引当金の増減額(は減少)	30	32
受取利息及び受取配当金	37	28
為替差損益(は益)	22	18
売上債権の増減額(は増加)	0	2,160
たな卸資産の増減額(は増加)	468	385
仕入債務の増減額(は減少)	157	678
その他	132	10
小計	428	2,016
利息及び配当金の受取額	37	26
法人税等の支払額	13	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	404	2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	140	164
定期預金の払戻による収入	508	63
有形固定資産の取得による支出	42	56
無形固定資産の取得による支出	26	21
貸付けによる支出	0	4
貸付金の回収による収入	17	6
その他の支出	1	5
その他の収入	301	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	617	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	76	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	79
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145	2,326
現金及び現金同等物の期首残高	13,832	13,554
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,977	11,237

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度に設立したShinkawa Vietnam Co., Ltd.は、本格稼働を開始したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとしています。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を新たに表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として継続的受払記録により算定しています。 棚卸資産の簿価切り下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっています。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る固定資産の減価償却費を期間按分して算定しています。
4. 製品保証引当金見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して、製品保証引当金を算定しています。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定においては、重要な加減算項目に限定しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,571百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,643百万円です。
2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物14百万円です。	2 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業度低下損として特別損失に計上しています。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 17,232 百万円	現金及び預金勘定 14,660 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,255	預入期間が3か月を超える定期預金 3,423
現金及び現金同等物 13,977	現金及び現金同等物 11,237

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,048千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,871千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、半導体製造装置の製造、販売及び販売済製品の保守サービスを事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がない単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	971	181	0	1,152	-	1,152
(2) セグメント間の内部売上高	120	33	12	165	165	-
計	1,091	214	12	1,318	165	1,152
営業利益又は営業損失()	809	54	3	859	0	859

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、タイ
(2) アメリカ.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	840	10	850
連結売上高(百万円)	-	-	1,152
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	72.9	0.9	73.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、フィリピン、シンガポールほか
(2) その他の地域.....ドイツほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当社グループの製品は、ワイヤボンダ、ダイボンダ、テープボンダ、フリップチップボンダ等のボンディング装置であり、いずれも、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットです。当社グループは、これらの製品の開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスについて、本社において、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、単一業種の事業活動を展開しています。このため、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものはないことから、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,965.79円	1株当たり純資産額	2,006.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,745	36,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14	14
(うち少数株主持分)	(14)	(14)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	35,731	36,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	18,176	18,176

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 56.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 20.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	1,022	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,022	369
期中平均株式数(千株)	18,177	18,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社新川
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 上田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社新川
取締役会 御中

アーケ監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 昭彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。